



道庁医師会 だより

平成24年度

北見医師会からの報告

北見医師会医政担当 木村輝雄、大内博文

本年度は、われわれが目指している北見市民の生命と健康を守るさまざまな医師会活動が、特別のトラブルがなく遂行できた。

1. 平成24年度の北見医師会の主な活動
2. 今後の解決しなければならない問題点のうち、重要な問題について報告する。

1. 平成24年度北見医師会活動報告

(1) 北見市医療福祉情報連携協議会の設立 北見市医療福祉情報連携協議会

会長 古屋聖児

【趣意】

わが国の人口はすでに高齢者の人口が約2割を超えるなど、高齢化が極めて急速に進み、また生活習慣対策による疾患の早期発見・対応が必要である。発病後施設や在宅サービスのどちらを利用する場合も限られた社会資源を有効に活用した支援が必要になる。

北見市では高齢者人口が全国平均を上回り急務の課題である。この課題を克服し健康で、生きがいを持って、家庭や地域で生活できる支えある社会、北見市を築くことは重要である。一方、保険、救急医療や慢性疾患患者の増大、受け入れ施設の不足、在宅生活支援に伴う関係機関の連携不足など課題は未解決である。

早急に縦割りであった保険、医療、福祉の横のつながりを強め、北見市民が安心して暮らせる共生社会の再構築が必要不可欠である。

このため、さまざまな医療や介護の情報を厳格な管理下に、医療介護に関わる多職種による相互有効活用と健康増進に対する市民の意識改革を図る取り組みが必要である。

昨今は連携の手段として、ICT（情報通信技術）の進歩が著しく、また、関係機関の電子媒体の整備も進んでいることから、北見市独自のネットワークを構築するための環境が整っている。しかし、この構築のためには、個人情報保護や社会保障の総番号制など地域として超えなければならない課題もある。

これらの課題解決のため、平成24年7月に北見市医療福祉情報連携協議会を発足した。

【進捗状況】

SaaS型サーバ（医療介護情報連携データベースシステム・社会資源データベースシステム）を構築し、SSL-VPNにてサーバ・医療機関・介護機関間を接続し、平成24年9月より実証実験・運用を開始し、医療機関4施設、介護機関14施設が実証実験に参加した。その結果、従来の面談・電話・文書などの情報連携では相手の都合に左右される煩わしさから、一部伝達漏れがあったが、北まるnetを利用することで、連携したい情報を都度登録・参照することができた。参加機関は12月19日現在、医療機関14施設、介護機関18施設、その他の機関6団体となっている。

(2) 第21回北見市健康まつり

日時：平成24年10月28日

場所：北見市民会館

主催：第21回北見市健康まつり実行委員会

共催：一般社団法人北見医師会、北見歯科医師会北見支部、北見歯科衛生士会、北海道技工士会北見支部、北海道歯科衛生士会オホーツク支部、北見地区栄養士会、北見薬剤師会、北見地域救急医療対策協議会、北見市体力テスト判定員会、北海道骨髄バンク推進協議会北見支部、北見地方腎友会、北海道北見保険所、北見市

自分の健康は自分でつくろう!!

- ・医療相談、講演会コーナー
- ・リハビリコーナー
- ・救急医療コーナー
- ・マイヘルスコーナー
- ・北見保険所コーナー
- ・骨髄バンクコーナー
- ・腎バンクコーナー
- ・おいしく食べよう野菜コーナー
- ・野菜直売コーナー
- ・薬と健康コーナー
- ・お口の健康相談コーナー
- ・エキノコックス症健診コーナー
- ・ノルディックウォーキングの体験

北見医師会主催 市民講演会

講演：45歳からのメタボ アンチエイジングとしての体力

演者：オホーツク海病院 副院長 水谷保幸
講演：北見市介護の現状
演者：東部端野地区包括支援センター長 林 浩平

(3) 北見市民医療セミナー

日時：平成24年10月20日
場所：北見プラザホテル
主催：北見医師会・北見市
1. 挨拶 北見医師会副会長 荒川穰二
2. 講演
1) 夜間急病センターと一次救急医療体制について
講師：北見赤十字病院 副院長 鈴木 望
2) 看護教育の動向について
講師：北海道保健福祉部 医療政策担当
医療業務課
看護政策グループ主幹 加倉雅代
3. 閉会

(4) 医工連携フォーラム・市民講座

日時：平成24年11月13日
場所：ホテル黒部
主催：北見医工連携研究会
共催：北見工業大学社会連携推進センター
日本赤十字北海道看護大学看護開発センター
東京農業大学オホーツク実学センター
北見市医療福祉情報連携協議会
後援：北見市、北見医師会、北見歯科医師会、北見
薬剤師会、オホーツク獣医師会

ー地域が興す健康社会ー

1. 主催者挨拶 北見医工連携研究会 会長
古屋聖児（北見医師会長 古屋病院 院長）
2. 来賓挨拶 北見市長 小谷每彦
3. 共催者を代表して
北見工業大学 学長 鮎田耕一
4. 講演

第一部 北まるnetの紹介

- 1) 北まるnet 導入の背景：医療と福祉の情報共有を目指して
北見市医療福祉情報連携協議会
代表副会長 今野 敦
- 2) 北まるnet（医療・介護情報連携データベース、介護認定審査WEB会議システム、要介護者・要援護者マップ、社会資源データベース）のシステム紹介
北見市医療福祉情報連携協議会システム構築
専門部会 副部会長 田頭剛弦
- 3) 医療・介護情報連携の実際ー北まるnet運用を始めてー
北見市医療福祉情報連携協議会 ヒューマン
ネットワーク専門部会 副部会長 武田 学

第二部 パネルディスカッション：北まるnet の今後への課題と展開

座長：早川吉彦
パネラー：今野敦、木村輝雄、関建久、田頭剛
弦、武田学

- 1) 本当に個人情報保護されるのか
 - 2) メリットはあるか
今後の展望として
 - 3) 慢性疾患対応版へのバージョンアップ
今後、慢性疾患に関しての地域医療機関連携のための情報データベースの構築
・投薬情報の共有 電子化くお薬手帳>
・急病、救急に対応できる医療情報システムの共有
・健診から始まる自己管理サポートシステム
5. 閉会

(5) 北見市民フォーラム

日時：平成25年1月29日
場所：北見芸術文化ホール
主催：北見市医療福祉情報連携協議会
テーマ：北まるnetがもたらす安心して暮らせる北見
北まるnetとは、北見で安心して暮らすために、医療と介護の情報共有を円滑に行うよう開発された情報通信技術システムです。

1. 開会あいさつ 協議会会長 古屋聖児
2. 来賓あいさつ 北見市長 櫻田真人
3. 講演 I 超高齢社会と地域連携

北見循環器クリニック 院長 今野 敦
北見市の在宅医療の現状；資料提供

本間内科医院 副院長 本間栄志

【講演要旨】

地域全体で医療と介護情報を共有する時代が到来している経過とその有効性についてご講演していただいた。今まで医療機関は他機関と情報を共有せずとも運営できた。しかし超高齢社会の到来、社会保障費の効果的支出、医師不足などによる医療崩壊に対処するため、地域があたかも一つの大きな医療機関として協力することが必要になった。幸い情報通信技術の進展により、安価で安定した方法が可能になった。医療機関と介護事業所が互いに持つ患者や利用者情報を共有することにより、限りある地域の医療介護資源を有効に活用し、市民の健康維持と暮らしの安心をもたらすことが最も重要である。関係機関の利害を超えて北見を良くして行こうとする取り組みが始まっている。この方法の一つが「北まるnet」である。

全体的な観点から今野先生に、訪問診療を実施している本間先生から地域の在宅医療の現状と課題などについてご報告していただいた。

講演Ⅱ 北まるnetの仕組みと安全性

北星脳神経心血管内科病院

医療情報管理室長 田頭剛弦

【講演要旨】

北まるnetの仕組みについてシンプルに説明し、併せてその安全性について説明した。特に北まるnetの中核的なシステム基盤である医療・介護情報連携データベースを中心とし、また救急隊との情報共有や今後予定しているお薬手帳についても言及した。ただし、説明の方向としては、医療・介護側の効率性より、市民にとっての利便性が高まる具体的な効果について解説していただいた。

4. フォーラム

テーマ：北まるnetがもたらす安心して暮らせる北見

司会：道東脳神経外科病院 副院長 関 建久
助言者：北見循環器クリニック 院長 今野 敦
趣旨：当協議会の目的は、市民・事業者・行政が協力して、地域住民の健康医療等の情報共有基盤の構築と有効な利活用に向けた実践および事業である。換言すれば「安心して暮らせる北見のまちづくり」である。情報基盤の構築により、現在の医療と介護の問題と未来への解決道筋についてそれぞれの立場から報告していただいた。

今回は脳卒中を例として、急性期から在宅介護までの各ステージにおける情報共有に関する具体的な課題についてリレー式に報告していただき、後半のディスカッションで情報共有によってもたらされる市民の安心と北まるnetの有用性について話し合った。

1) 脳卒中急性期医療の現場から

道東脳神経外科病院 院長 木村輝雄
脳卒中救急診療を行なっている立場から、情報共有の必要性について報告した。

2) 脳卒中回復期リハビリテーションの立場から

北星脳神経心血管内科病院
リハビリテーション科 科長 山崎和夫
急性期からの転院受入と自宅等への退院調整の機能を担う回復期リハにおける情報共有の現状と課題を報告した。

3) 介護支援専門員の立場から

北見市高齢者相談支援センター東部・端野
管理者 武田 学
医療機関からの連絡を受け退院調整および退院後のサービス調整を行う介護支援専門員の立場から情報共有の現状と課題を報告した。

4) 在宅介護の現場から

訪問看護ステーションタオ 所長

看護師 渋谷順子

在宅介護は医療との協力が不可欠だが、現状は不十分な診療情報のままサービス提供をせざるを得ない現状と情報共有によってもたらされるサービスの变化について報告した。

5) 行政の立場から

北見市保健福祉部 主幹 保健部 長尾智美
北まるnet活用における北見市の協力体制と情報共有の有効性について行政の立場から発言した。

5. 閉会挨拶 協議会代表副会長 今野 敦

(6) 第6回オホーツク医学大会

総合司会 大内医院 院長 大内博文

1. 開会挨拶 北見医師会 会長 古屋聖児

2. 北見医工連賞授賞式

北見医工連賞贈呈

受賞者：北見工業大学

情報システム工学科 前田康成

挨拶：北見医工連携研究会 会長 古屋聖児

謝辞：北見工業大学 学長 鮎田耕一

北見医工連賞受賞者講演

“特定栄養素に関する制約を考慮した料理レシピ発想支援方法”

3. 特別講演 “研究成果と医療を繋ぐ”

札幌医科大学医学部

医科知的財産管理学教授 石埜正穂

4. 一般演題 座長 社会医療法人

道東脳神経外科病院 院長 木村輝雄

1) 口頭指示下におけるバイスタンダー CPRの有用性について

北見地区消防組合

○今野和裕 岩崎賢治 高橋府史 沢田望

2) 緊急医療情報キットの住民配布と救急業務との関連の考察

北見地区消防組合 訓子府支署 ○北原俊実

3) 3次元イメージング：胸部、額顔面、ほか

北見工業大学 情報システム工学科

○早川吉彦 Zhang Xin Yuan

A graduate of Dhaka Medical College, Bangladesh Kumkum Anwar

北見工業大学大学院医療工学専攻 Dong Jian

Faculty of Life Sciences, Hamburg

University of Applied Sciences, Germany

Cornelia Kober

4) ブレイン・マシン・インターフェイス技術を用いたリハビリテーション

北見工業大学 電気電子工学科 ○橋本泰成

- 5) 環境省エコチル調査:北見地区リクルート状況
日本赤十字北海道看護大学
○村林宏 前田陽子 山口さつき 伊藤善也
- 6) 当院における高CK血症の検討
北見赤十字病院麻酔科 ○佐藤順一 赤塚正幸
川島如仙 高桑一登 高橋広巳 荒川穰二
- 7) 医療福祉情報連携システム<北まるnet>の構築
北見市医療福祉情報連携協議会
○田頭剛弦 古屋聖児 今野敦 木村輝雄

5. ポスター

- 1) ハマナス花卉の整腸効果
北見工業大学 応用研究推進センター
特任教授 山岸 喬
- 2) ハマナス花卉の抗酸化作用
北見工業大学 応用研究推進センター
特任教授 山岸 喬
- 3) 脳卒中患者に対するブレインマシンインターフェイスを用いたリハビリテーション
北見工業大学 電気電子工学科 ○橋本泰成
- 4) オホーツク産食素材の高度利用法の研究開発
北見工業大学 バイオ環境化学科
准教授 新井博文
- 5) マイタケの機能性活用と素種による食・環境への貢献
北見工業大学 バイオ環境化学科
准教授 佐藤利次

2. 今後の解決しなければならない問題点のうち、重要な問題について
北見市医師会 会長 古屋聖児

(1) 看護師不足の解消：北見医師会看護専門学校の継続の必要性

北見医師会看護専門学校の継続と運営に関して深刻な問題は、わが国の少子高齢化の波を受けて進学コースの定員割れの状態が続き、運営が財政的に赤色信号の状態に陥っていることである。

看護学科では年々、入学者が減少している。その大きな要因は、2年間で准看護師免許を取得後、3年以上の実務経験を経て看護師の受験資格を得る、つまり看護師になるには5年かかるため、経済的負担、時間も要するため看護学科が敬遠され、授業料の安い学校（道立など）への進学、通信制度の利用の増加などによるものである。当看護学校で養成された准看護師は地域の医療機関に就労しているが、近年は増加する介護福祉施設も就労の場となっていることも入学者減少の理由の一つである。そのため、地域医療機関では看護師不足が深刻化し、地域医療を守るためには医師不足対策のみならず看護師など医療スタッフ不足は地域医療崩壊にもつながる重要な課題となっている。

本学の卒業生の8割は網走管内に定着しており、本学の存在はオホーツク地域医療の存亡の要である。したがって、本学の継続は地域社会の最重要課題いえる。現行の看護師2年課程は、平成26年度の募集で終了し、平成29年からは全日制3年課程に移行する予定である。その間、多額の運営赤字が生じるが、就学経費の見直し、奨学金制度の充実、補助金の増額などで対応していく考えである。北見医師会は昨年12月に桜田真人市長と“看護学校の運営に関する政策協定”を結んでいる。その内容は、“医療スタッフの確保支援を緊急な課題と位置づけ、北見医師会看護専門学校の安定的な運営支援に努めること”というものである。桜田市長も、その公的実現のために新年度予算編成に反映されるべく検討を始めたと聞いており、北見医師会としても看護専門学校の存続・運営に向けて大いに期待している。

(2) 日曜・祝日の急病者の扱い：日曜・祝日・夜間急病センターの設立

平成23年4月1日より、市が運営主体となり責任を持って開設することになり運営が行われている。現在、嘱託医1名、非常勤医師5名の体制である。受診者は、平成23年度は1日平均16人だったが、その後徐々に受診者は減少し、平成24年上半年期では1日平均10.4人（内科小児科63%、外科13%）で、北見市民が88%を占め、電話相談が13%を占めた。この結果から判断すると、コンビニ受診に対する北見市民の理解がある程度浸透したためであり、北見医師会が市民フォーラムなどを開催して啓蒙活動を行ったこと、二次救急病院の協力により連携がスムーズに行われていることなどによるものと考えられる。今後も、北見医師会として運営が順調に進むように、全面的に協力すべきと考える。また、休日と祝日の一時救急診療体制の充実に関しても、市と医師会の共同の課題として取り組む必要があると考える。今後は、日曜・祝日・夜間急病センターの設立を市に要望していく。

(3) 北まるnetの運営維持のための協議：北見市や道と協議して具体化、実現化したい

北まるnet（ネット）は医療（病院診療所、歯科診療所、薬局）と介護福祉（地域包括支援センター、介護サービス業者、福祉施設、訪問看護）消防救急、社会福祉協議会がネットワークで連携し、医療と介護の情報共有を円滑に行うことができるように開発された“情報通信技術システム”のことである。その実現のため平成24年7月、北見医師会を中心として“北見市医療福祉情報連携協議会”が発足した。事業内容として、介護認定審査委員会のテレビ会議化およびペーパーレス化、電子化お薬手帳などが検討され、実証試験が進行中である。さらに、平成24年9月より運用を開始し、医療機関4施設、介護機関

14施設が実証実験に参加した。その結果、従来の面談・電話・文書などの情報連携では相手の都合に左右される煩わしさから、一部伝達漏れがあったが、北まるnetを利用することで、連携したい情報を都度登録・参照することができた。参加機関は12月19日現在、医療機関14施設、介護機関18施設、その他の機関6団体となっている。

このネットワークを構築するためには、個人情報保護法、社会保障の総番号制など地域として越えな

ければならない課題もある。また、システムの維持運営のための費用を確保する必要もある。このシステムは本来的に公共性の性格を持っているものなので、北見市や道と協議して具体化、実現化していきたいと考えている。

地域医療の中で山積みする諸問題の解決のため、北見医師会会員一同が医師会の活動を継続し努力していくと考えている。

北海道医報へのご投稿等について

◇広報委員会◇

北海道医師会では、会員の皆さまから「学術投稿」「会員のひろば」等各種原稿を下記要領にて募集しております。是非ともご投稿いただきたくお願い申し上げます。

なお、写真作品のご投稿につきましては、ホームページに「フォトギャラリー」を設けておりますので、ご応募ください。

投稿要領

1. 原稿の締切
毎月10日までにいただいたものは原則として翌月号に掲載となります。ただし、「会員のひろば」については、受付状況により掲載号を決定します。
できるだけメール等の電子メディアでお寄せください。
2. 原稿の体裁と字数制限
 - (1) 原則として横書きといたします。
 - (2) 引用文以外は、すべて当用漢字、現代かなづかいを使用してください。
 - (3) 誤字、脱字、明らかな間違い等は広報委員会において訂正いたします。
 - (4) 1回の掲載紙面は、原則として2頁を限度とします。
医報1頁は約2,200文字です。ただし、タイトル、写真、図表等を含んでおりませんのでご考慮ください。
 - (5) 長文原稿および連載物は、広報委員会にて採否決定の上で分割掲載、掲載号等を決めさせていただきます。
3. 原稿の訂正、返却
次の場合は、広報委員会の決定に基づき、執筆者に対し訂正を求めるか、または返却いたします。
 - (1) 特定の個人・団体を誹謗、中傷する内容
 - (2) 匿名の投稿
 - (3) 本誌以外に既掲載のもの、あるいは投稿中のもの（二重投稿）
ただし、特に必要と認められる場合はこの限りではない
 - (4) その他掲載に支障がある内容
4. ホームページへの掲載
特にお申し出のないかぎりホームページに掲載されますので、予めご了承ください。

連絡先：北海道医師会事業第一課
TEL 011-231-7661 FAX 011-252-3233
E-mail : ihou@m.douji.jp